

トランプ政権による関税措置の長野県企業への 影響に関する【第2回】

調査報告

2025年12月26日

アンケート実施:

米国関税に係る長野県連絡協議会

アンケート集計:

日本貿易振興機構(ジェトロ)
長野貿易情報センター

1. 調査概要
2. トランプ政権による関税政策の影響(企業形態別)
3. 関税政策がビジネスに与える具体的な影響
4. 関税政策がビジネスに与える具体的な影響(コメントまとめ)
5. 相互関税・品目別/国別の追加関税による影響
6. 日本に対する相互関税の影響
7. 自動車・同部品、鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税の影響
8. 中国への追加関税の影響
9. 米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)への追加関税の影響
10. 長野県内企業の関税政策への対応: 実施済の対応(10-1) 今後の見通し(10-2)
11. 政府や自治体、関係機関に期待する支援
12. 調査報告・まとめ

- 調査期間: 2025年11月10日～11月21日
- 調査対象: 「米国関税に係る長野県連絡協議会」構成員(※以下)の管轄・会員企業、団体等
- 調査票発送数（メールでの送信件数を含む）: 6,508件
- 回答数: 285件 <内訳: 製造業 195 非製造業 90> ※一部重複回答あり

※米国関税に係る長野県連絡協議会構成員:

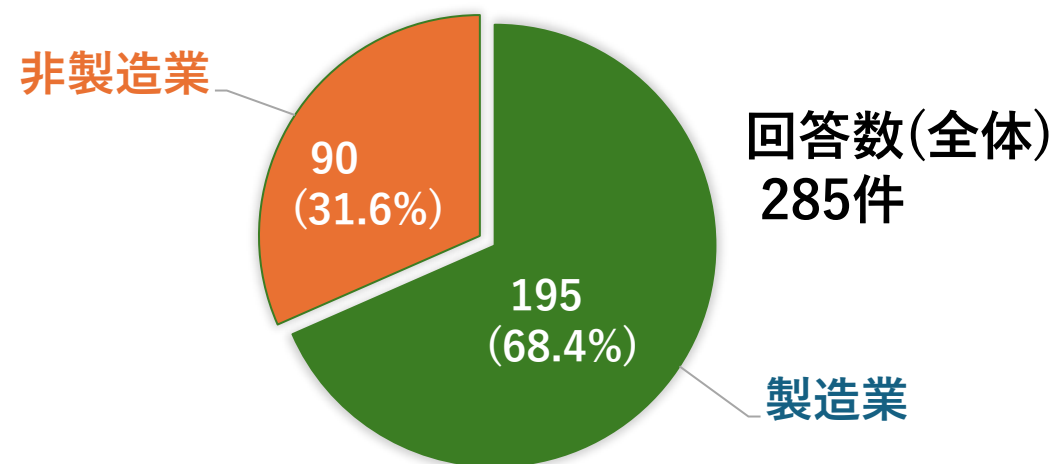
（一社）長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、（一社）長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県農業協同組合中央会・各連合会、（株）日本政策金融公庫長野支店、（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）長野貿易情報センター、（株）中小企業基盤整備機構関東本部、（公財）長野県産業振興機構、関東経済産業局、長野県

※アンケートの実施・集計・報告とりまとめ:(独)日本貿易振興機構(ジェトロ) 長野貿易情報センター

アンケート(調査票)の発送数(一部重複あり)

回答件数・割合（企業形態別）

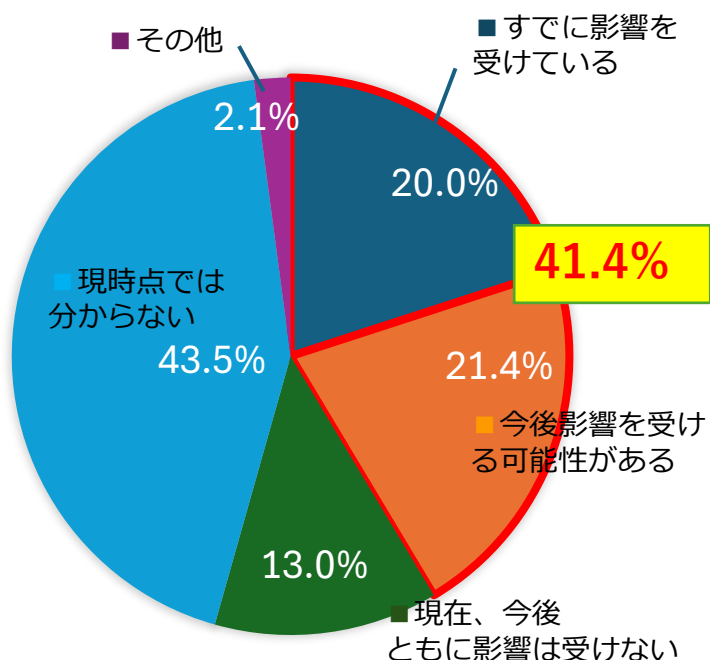
構成団体名	送付数
長野県経営者協会	605
長野県中小企業団体中央会	750
長野県商工会議所連合会	546
長野県商工会連合会	69
日本政策金融公庫長野支店	132
日本貿易振興機構(ジェトロ)長野貿易情報センター	4,406
計	6,508



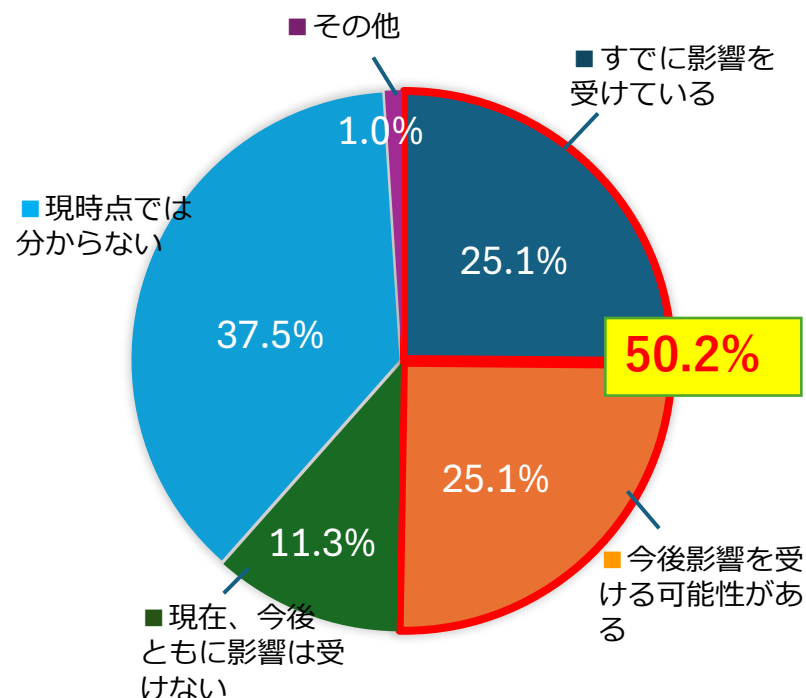
※重複企業からの回答あり

- 回答数285件のうち約4割(41.4%)が「すでに影響を受けている」又は「今後影響が出る可能性がある」と回答
- 企業形態別によるトランプ政権の関税政策への影響の回答は、製造業については全体の半数の50.2%が「すでに影響を受けている(回答数のうち25.1%)」又は「今後影響を受ける可能性がある(同25.1%)と回答している。
- 一方、非製造業については「すでに影響を受けている(回答数のうち8.9%)」又は「今後影響を受ける可能性がある(13.3%)」と回答した割合が全体の約2割(22.2%)にとどまり、「現時点では分からない」の回答が全体の約6割(56.7%)を占めた。

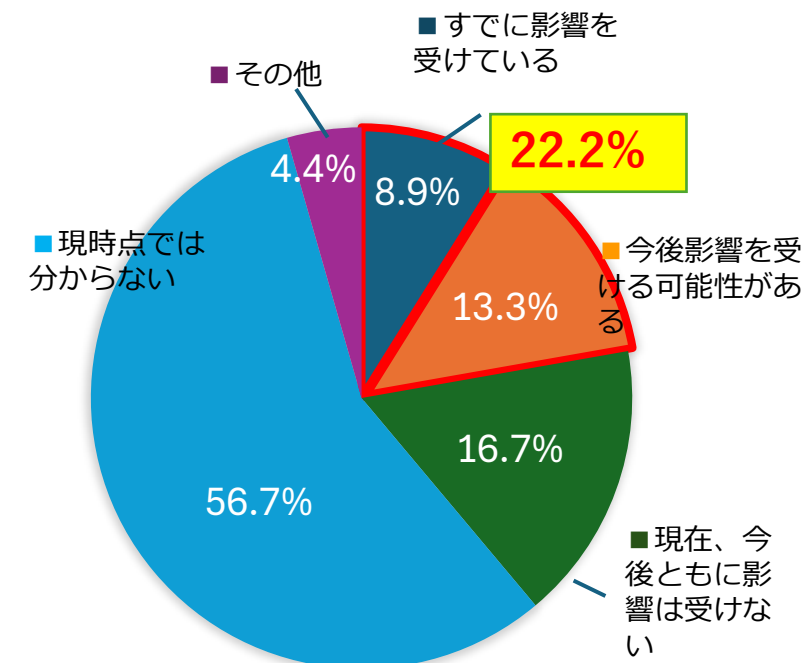
■ 全体
(回答数285)



■ 製造業
(回答数195)

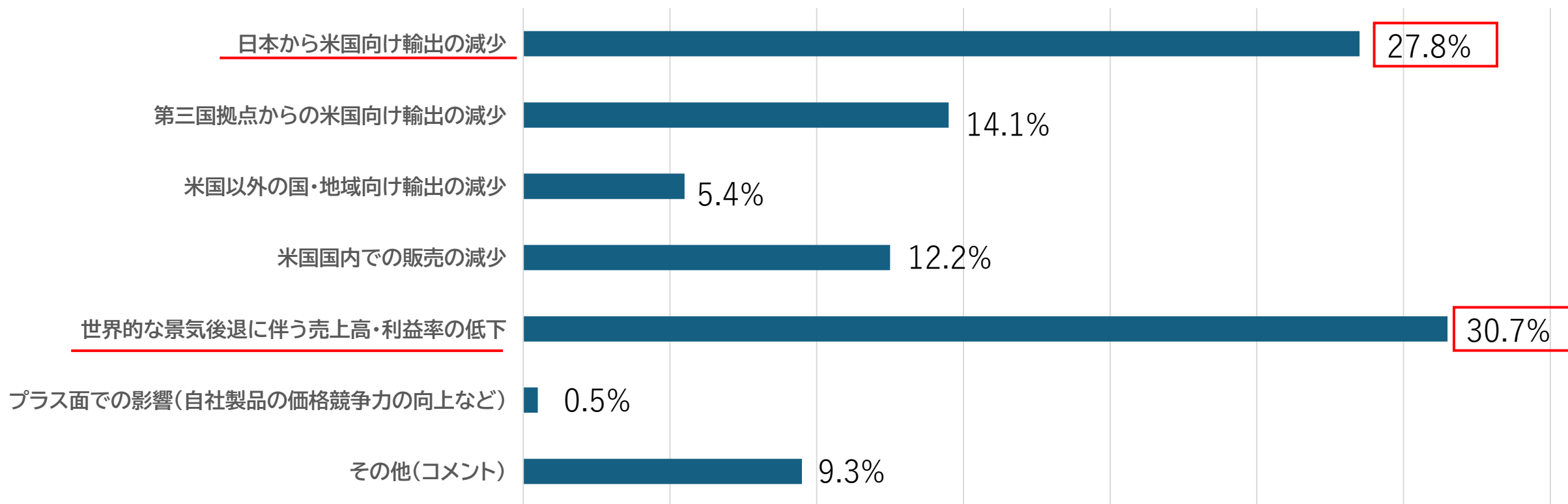


■ 非製造業
(回答数 90)



- 関税政策について「すでに影響が出ている」又は「今後影響が出る可能性がある」と回答した企業の具体的な影響は、「世界的な景気後退に伴う売上高・利益率の低下」が回答数のうち30.7%と最も多い。
- 「日本から米国向け輸出の減少」による影響・懸念が27.8%と次いで多い。【※複数選択あり】

トランプ政権の関税政策が企業のビジネスに与える具体的な影響(項目別、複数選択) n=205



- 関税政策がビジネスに与える具体的な影響（懸念点含む）として企業が回答した主なコメントは以下のとおり。
- 取引先からの受注減少や案件の停止措置などがあるといった声の他、対中国関係の影響を懸念する意見もある。
- 業種としては自動車関連・半導体関連業種で影響を懸念する意見が多い。

■取引先からの要請等

- ・ 現在、直接輸出はしていないが、国内取引先の多くが輸出企業のため、今後受注が減少し減収減益となる可能性がある。
- ・ 関税措置が落ち着くまで案件がストップしている
- ・ 客先より受注が入らない
- ・ 取引先の製造拠点に変更が生じた

■対中国関係

- ・ 日本から中国工場への部材の輸出で遅れる事が増えた
- ・ 中国半導体関連の米国輸出の影響を受ける可能性

■その他

- ・ 事業拡大の一つとして、米国への製品輸出を検討しているため、米国との相互関税が障害になる可能性がある
- ・ 為替の変動による国外での資材調達に影響がある
- ・ 自動車関連の減速に懸念

注: その他コメント(自由記述)については回答意図を明確にするため原文の主旨を損なわない範囲で追加修正等を加えている

■ トランプ政権による関税政策について「現在・今後ともに影響を受けない(全体の13.0%)」又は「現時点では分からない(全体の43.5%)」と回答した件数を除く **124件** に対し、日本に対する相互関税や品目別・国別の追加関税による影響の有無を以下の6項目について回答を求めた。

■ 相互関税および追加関税について、調査時点(2025年11月10日～11月21日)の数字で調査をしていることに留意。※注釈参照

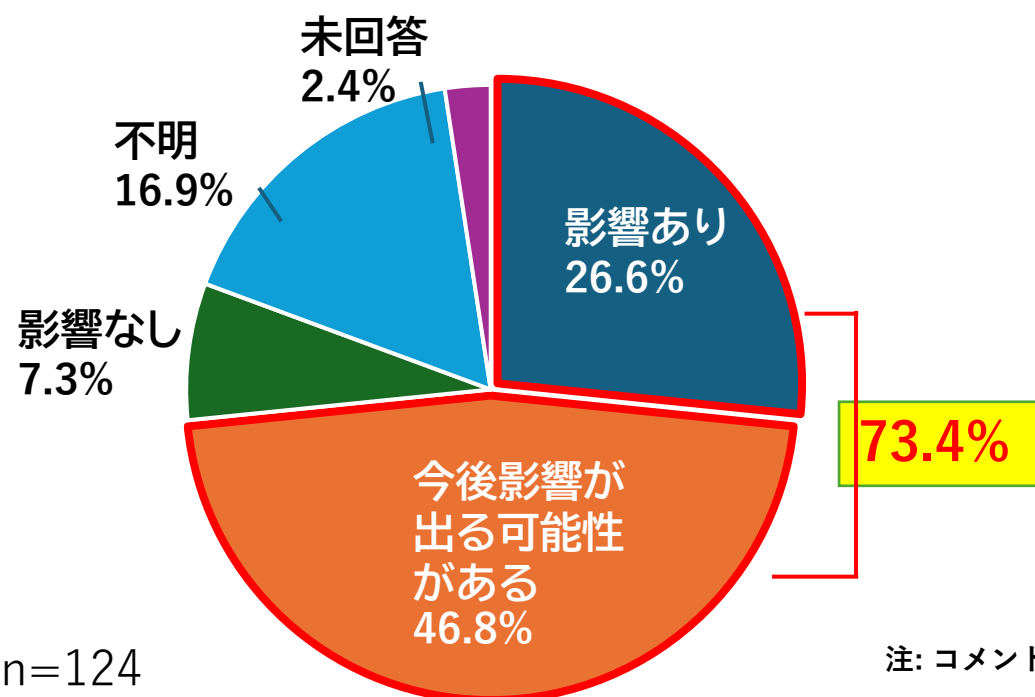
対象: トランプ政権による関税対策について「既に影響を受けている」57件・20.0%、「今後影響が出る可能性がある」61件・21.4%、「その他」6件・2.1% と回答した 計 124件 (回答数全体の43.5%) に対し、以下の項目について影響有無等を調査した。

調査項目	調査時点税率	注釈	調査報告
① <u>日本に対する相互関税</u>	15%	一般関税率(MFN税率)が15%未満の品目にかかる税率は、MFN税率と相互関税を合わせて15%。MFN税率が15%以上の品目は、MFN税率のみが適用され、相互関税は適用されない。	項目6 (P8)
② <u>自動車・自動車部品への追加関税</u>	15%	日本に対する関税率は9月16日以降、MFN税率が15%未満の場合はMFN税率と232条関税を合わせて15%、MFN税率が15%以上の場合は232条関税は課されない。	項目7 (P9)
③ <u>鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税</u>	50%		
④ <u>中国に対する追加関税</u>	20%	10月30日実施の米中首脳会談を受けて、中国に対する相互関税率を2026年11月10日まで10%に維持することに合意。また、フェンタニルの流入抑制を目的とするIEEPAに基づく追加関税10%分を11月10日から撤廃(追加関税は20%から10%に引き下げ)。2025年11月10日より相互関税10%+追加関税10%=計20%	項目8 (P10)
⑤ <u>カナダ・メキシコに対する追加関税</u>	10～35%	・カナダ: エネルギー製品に10%、その他品目に35% ・メキシコ: 全品目25% 米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の原産地規則(ROO)を満たす場合、特惠関税(基本的に無税)の適用を受けられる。	項目9 (P11)
⑥ <u>上記①-⑤以外の関税措置の影響</u>	(記述式)		

- 日本に対する相互関税の影響については、回答数のうち約7割の企業が「影響がある」26.6%又は「今後影響が出る可能性がある」46.8%と回答しており、1回目の調査同様、日本に対する相互関税のインパクトを懸念し不安を抱える企業が多い結果となった。

参考:25年7月末～8月上に実施した 1回目調査の回答数は「影響あり」17.9%、「今後影響が出る可能性」68.8%

日本への相互関税の影響 (調査時点 15%)



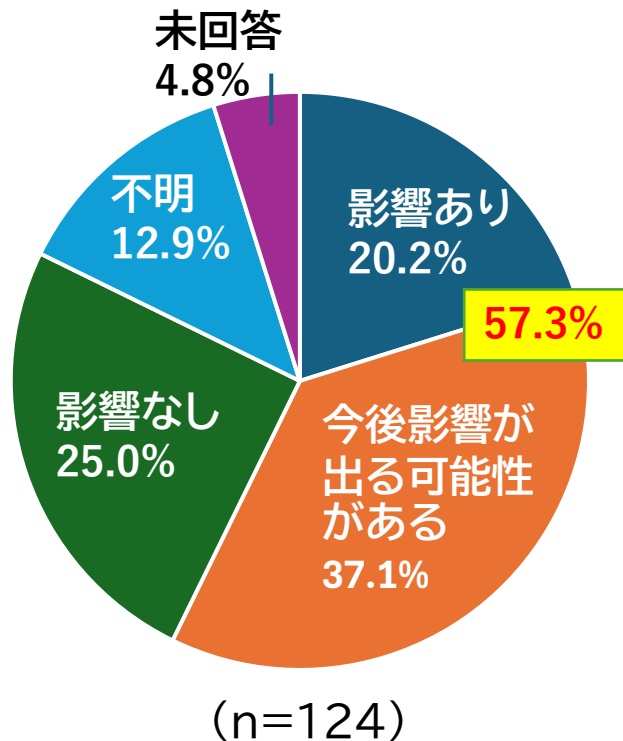
【主なコメント】

- ・(日本への相互関税の影響を避けるため)米国現地生産へのシフトが加速し、国内中小企業への発注の減少につながる懸念。
- ・価格高騰による需要の減少
- ・アジア製造子会社からの米国向け輸出において影響が出る可能性がある
- ・建設機械メーカーを中心とした顧客の減産に伴う受注減少
- ・自動車業界関連が受ける影響次第で当社にも影響が出る可能性
- ・現状は円安により、北米の販売先も関税をあまり意識していない。しかし、今後円高になった際には、相互関税の影響が出る恐れがある。

注: コメント(自由記述)については回答意図を明確にするため原文の主旨を損なわない範囲で追加修正等を加えている

- 自動車および同部品への追加関税の影響については、「影響あり(20.2%)」または「今後影響が出る可能性あり(37.1%)」と回答した企業は**全体の57.3%**で、**前回調査の64.6%に比べ、やや減少した。**
- 鉄鋼・アルミへの追加関税の影響については、**回答数のうち約6割(58.1%)**が「影響あり」(25.0%)または「今後影響が出る可能性がある」(33.1%)と回答している。

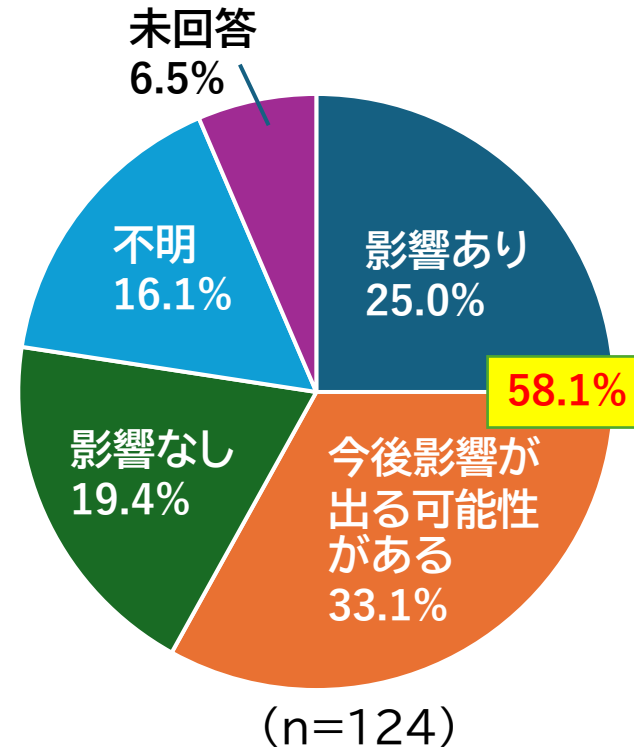
自動車及び同部品への追加関税の影響
(調査時点 税率15%)



【主なコメント】

- ・日本国内から米国へ輸出していた自動車部品について影響が発生する可能性がある。
- ・EVの需要成長の鈍化や価格競争の激化など
- ・半導体をメインとする顧客が多いため直接ではないが、間接的な影響が長期化していると感じる。

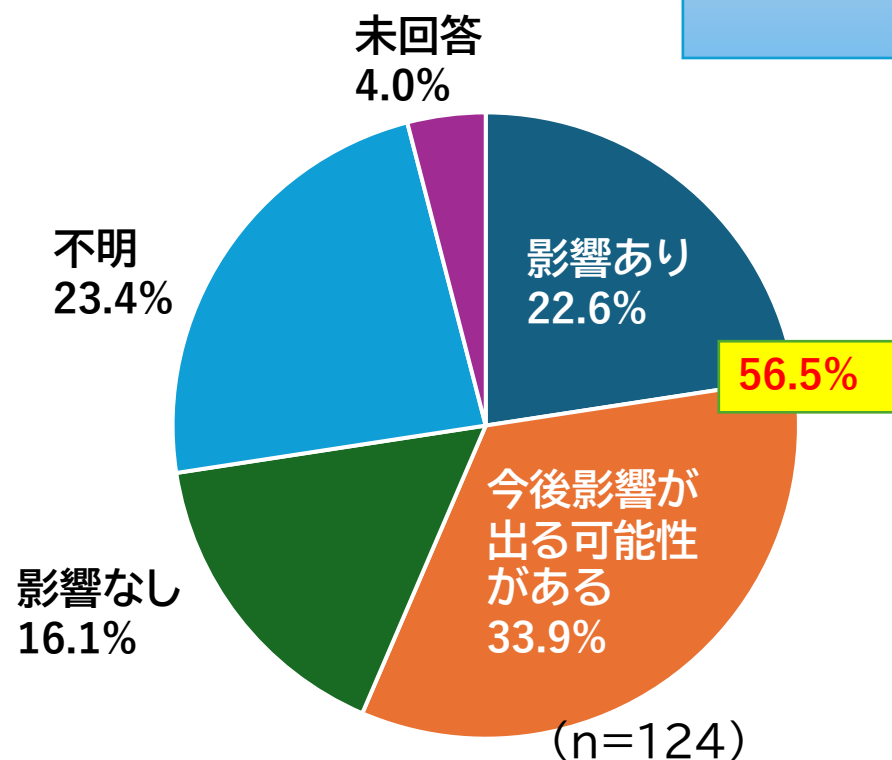
鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税の影響
(調査時点 税率50%)



【主なコメント】

- ・材料費の高騰による原価上昇を懸念
- ・対象の有無をHSコードにより確定し納税しなければならないが、調査時の負荷が非常に大きい。
- ・建設機械メーカーを中心とした顧客の減産に伴う受注減少の影響がある。

- 中国に対する追加関税の影響については、回答数のうち56.5%が「影響あり(22.6%)」又は「今後影響が出る可能性がある(33.9%)」と回答しており、1回目の調査(全体の61.0%)からはやや減少したものの、以前として高い割合で影響を懸念する声がある。
- コメントのとおり、米国の関税措置のみならず、中国経済の減速を懸念する声や、顧客の発注減や生産移管による影響を懸念する企業もある。

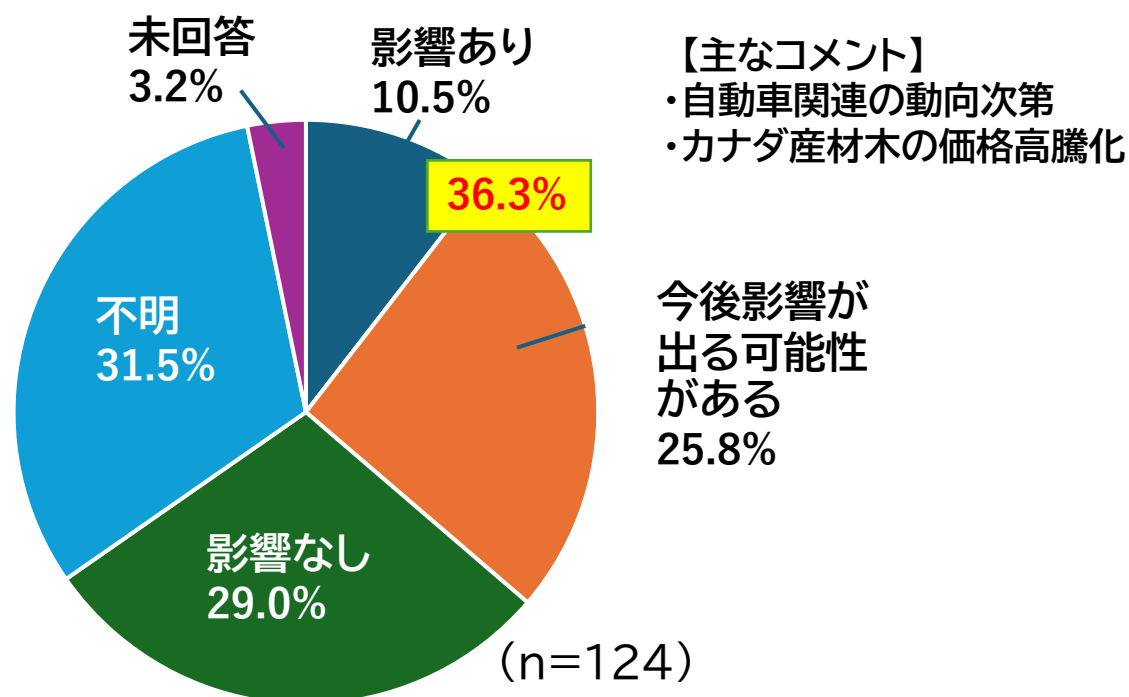


【主なコメント】

- ・中国から米国向けの輸出に影響がある。
- ・中国製半導体の米国への輸出減の影響が発生しつつある。
- ・米中対立が関税やレアメタルの輸出規制強化など多方面の影響に及んでいる。
- ・顧客の中国子会社業績不振にともない、国内調達品が中国へ生産移管してしまった。
- ・顧客の中国向け出荷台数が減少している。
- ・中国経済の悪化による顧客からの受注減の影響がある。
- ・中国経済の減速を懸念
- ・中国国内の景気減速にともなう日本向け商品のデフレ化が進む

- 米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)については、回答数の36.3%が「影響あり(10.5%)」または「今後影響が出る可能性がある(25.8%)」と回答している。
- その他の関税措置の影響については、約9割が「特になし」又は未回答という結果であり、影響については顕著化していない。
- 少数だが、海外製造現地法人から米国への輸出に関し相互関税の影響を受けているという回答があった。

カナダ・メキシコに対する追加関税の影響 (調査時点 10～35%)



その他のトランプ政権による 関税措置による影響 (自由記述式)

回答対象124件のうち、115件(全体の92.7%)が「特になし」または未回答であった。

【主なコメント】

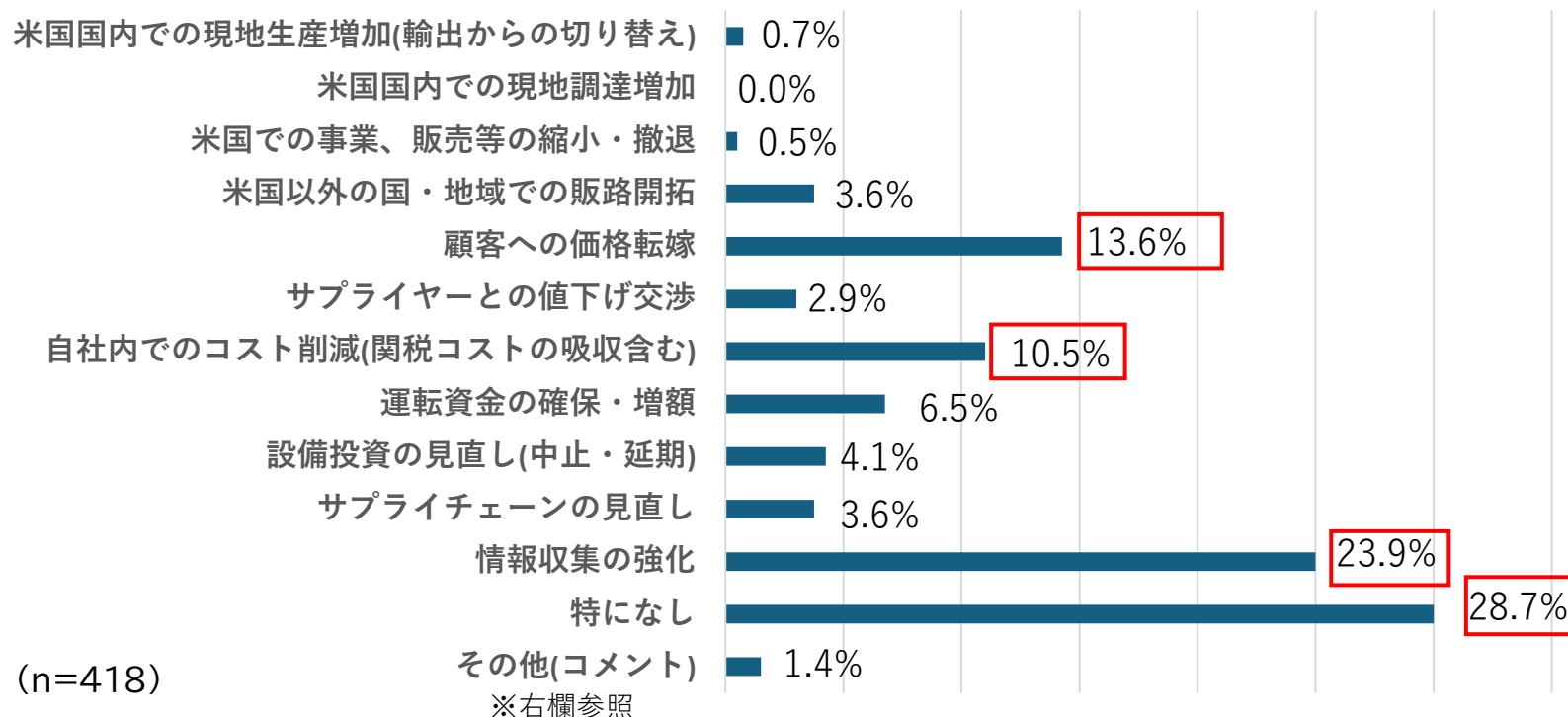
- ① ベトナム現地法人から米国へ輸出する際の相互関税の影響を受けている。
- ② フィリピン、タイの現地法人から米国に製品を輸出する際の相互関税の影響を受けている。

※注: ①②のコメントについては具体的製品名の表記については、回答企業が特定される可能性があるため省略している。

- ③ タイ、インドの関税率の影響
- ④ 銅の建値高騰による影響がある。

- トランプ政権の関税対策への対応策として現在実施している内容を聞き取ったところ、多くの企業は大きな戦略変更をしていない（「特になし」と回答が全体の28.7%）。次いで「情報収集の強化」（23.9%）をあげる回答が多かった。
- コスト対応として、「顧客への価格転嫁」（13.6%）、「自社内でのコスト削減（関税コストの吸収含む）」（10.5%）を行っているとの回答が一定数ある。

トランプ政権の関税政策への対応策として現在実施している内容
【回答者全体285件が回答対象：複数回答可】



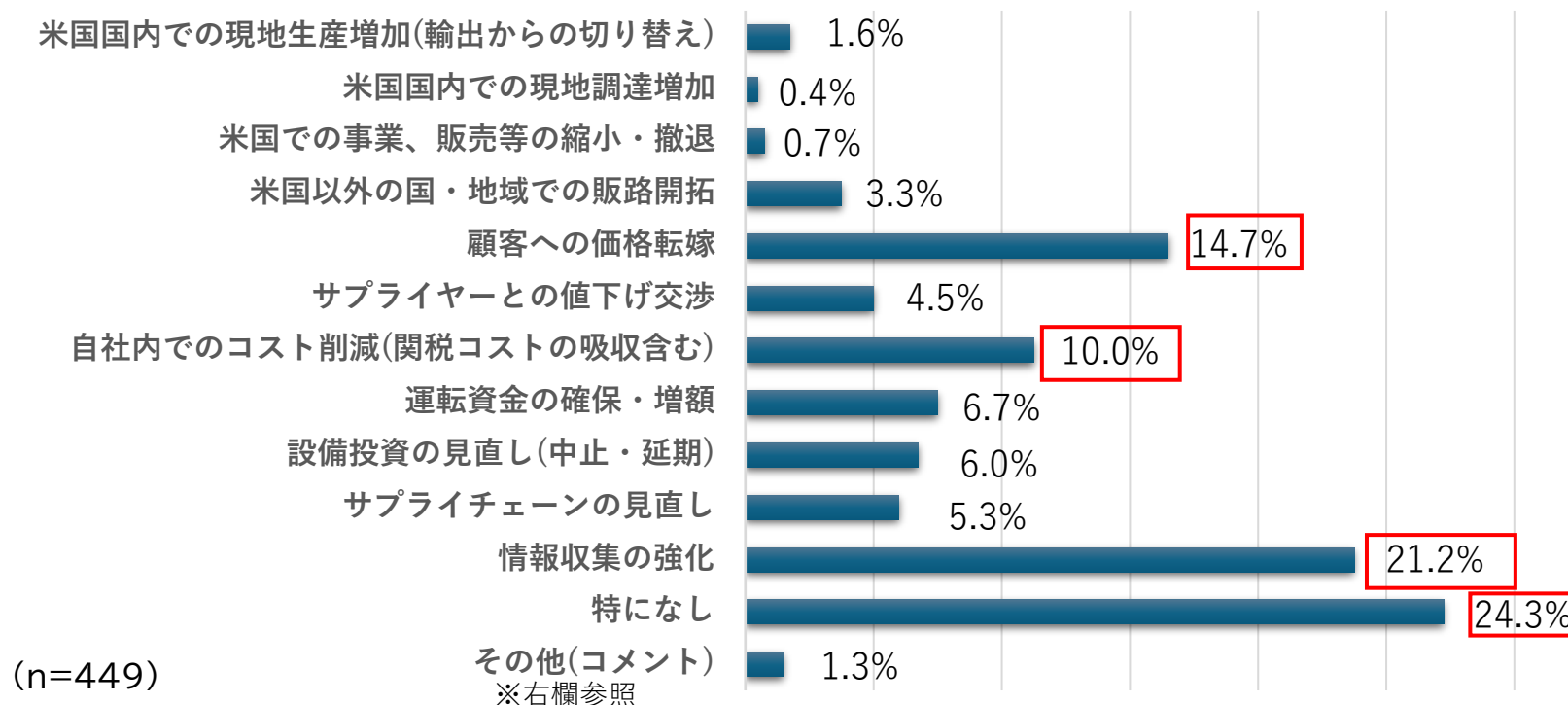
【その他】の主なコメント

- 顧客の米国以外の工場への出荷先変更
- 国内インフラ及び社会課題関連事業の強化
- 自動車他、関連業界の動向を注視

注: コメントについては回答意図を明確にするため原文の主旨を損なわない範囲で追加修正等を加えている

- 今後の対応策として検討している内容は、「情報収集の強化」(21.2%)、「顧客への価格転嫁」(14.7%)、「自社内でのコスト削減」(10.0%)との回答が多かったが、「特になし」も24.3%あった。
- 「サプライチェーンの見直し」(5.3%)、「設備投資の見直し」(6.0%)など構造的対応の検討が広がる一方、「米国での事業・販売等の縮小・撤退」(0.7%)や「米国国内での現地調達増加」(0.4%)等の回答は少数。

トランプ政権の関税政策への対応策として今後、実施を検討している内容 【回答者全体285件が回答対象：複数回答可】



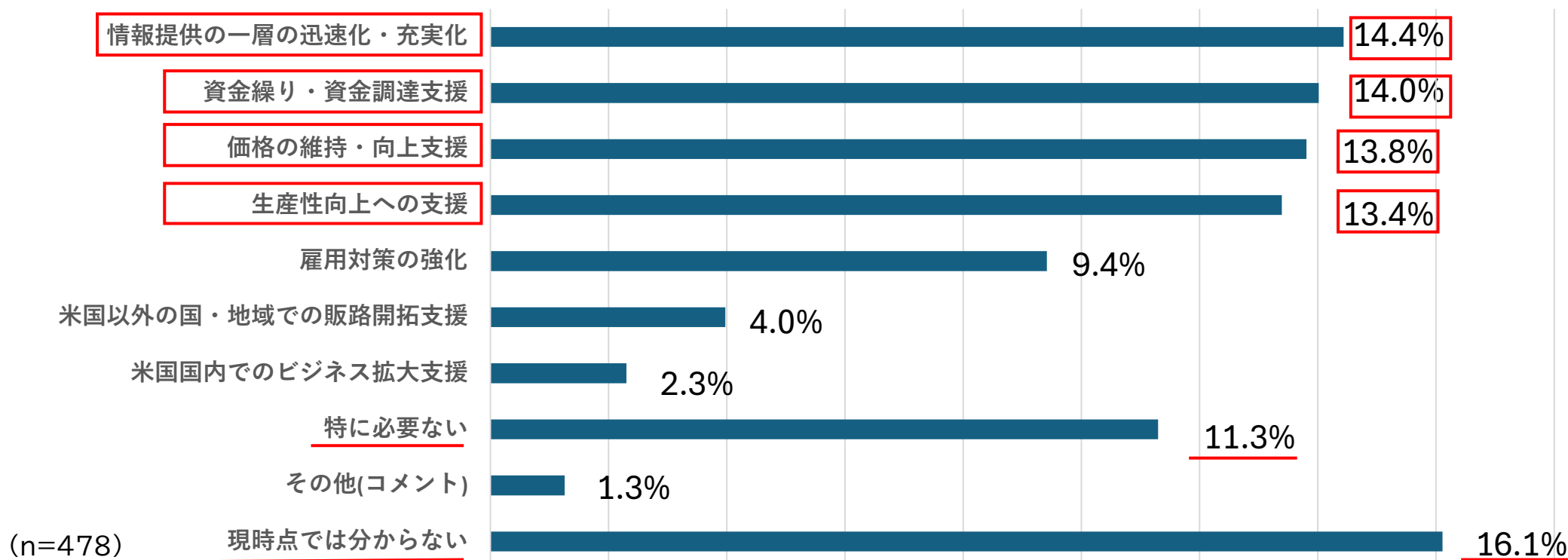
【その他】の主なコメント

- 海外子会社生産から日本生産への移管
- 製造原価(原材料の価格)への影響
- 設備投資は検討したいが、市場の反響が何処まで正確なものか、見極めが必要
- 米国までの輸出経路の見直し

注: コメントについては回答意図を明確にするため原文の主旨を損なわない範囲で追加修正等を加えている

- 政府・自治体・関係機関に期待する支援としては、「情報提供の迅速化・充実化」が回答数の14.4%と最も多く、次いで「資金繰り・資金調達支援」(14.0%)、「価格の維持・向上支援」(13.8%)、「生産性向上への支援」(13.4%)がほぼ同様の回答数で上位を占めている。
- 一方で、「現時点では分からない」(16.1%)、「特に必要ない」(11.3%)という回答も一定数あり、企業によってニーズの明確度に差が生じている。

期待する支援 【回答者全体285件が回答対象: 複数回答可】



- 長野県内企業の約4割がトランプ政権による関税政策の影響を受けている 又は 懸念していると回答。(P4参照)
回答数285件のうち、米国の関税政策の影響を「既に受けている(20.0%)」「今後影響が出る可能性がある(21.4%)」と回答した件数は全体の41.4%。
- 前回調査時(25年7月末～8月上)と比較し、影響を受けている又は懸念していると回答した件数はわずかに減少したが、「影響を受けている」との回答が前回の16.6%から20.0%に微増した。(P4参照)
前回調査時:「影響を受けている」(16.6%)、「今後影響が出る可能性がある」(32.8%)と回答した件数は全体の49.4%。
- 業種別では製造業(回答数195)の50.2%が「影響を受けている(25.1%)」又は「今後影響を受ける可能性がある(25.1%)」と回答。非製造業(回答数90)では22.2%が「影響を受けている(8.9%)」又は「今後影響を受ける可能性がある(13.3%)」と回答。製造業に比べて顕著な影響は低いが「現時点で分からない」と回答した数が約6割にのぼる。(P4参照)
- 日本への追加関税について約7割が「影響あり」又は「懸念あり」と回答。品目別については、自動車・同部品、鉄鋼・アルミ製品で約6割が影響を懸念。受注減や価格競争力低下などを懸念する声が多い。(P8-9参照)
- 関税措置への対応策としては、現在実施・検討中の対応策で「特に無し」が全体の2割超で、多くの企業は大きな戦略変更をしていない。一方で「情報収集の強化」を図るとする企業の割合も全体の2割を超す。(P11-12参照)
- 自治体等に期待する支援としては「情報提供の迅速化・充実化(14.4%)」「資金繰り・資金調達支援(14.0%)」「価格の維持・向上支援(13.4%)」「生産性向上への支援(13.4%)」の4つが上位項目でほぼ同率の回答。(P14参照)

今後について

米国関税に係る長野県連絡協議会においては、県内企業へのアンケート調査を継続して実施する予定